

○ 主文
原告の請求を棄却する。
訴訟費用は原告の負担とする。

○ 事実
第一 当事者の求める裁判

(原告)
「被告が亡 a の相続人たる原告に係る相続税の徴収のため昭和四三年九月一四日別紙目録記載の物件に対してした差押処分を取り消す。訴訟費用は被告の負担とする。」との判決

(被告)
主文同旨の判決
第二 原告の主張

(請求原因)
被告は、原告が亡 a を相続したことによる相続税についての更正処分に基づく滞納処分と称して、昭和四三年九月一四日原告所有にかかる別紙目録記載の物件を差し押えた。

しかし、原告は昭和三七年頃以降アメリカ合衆国に居住しており、被相続人 a に係る相続税について更正処分の通知を受けたことがないし、その納付の督促状の送付を受けたこともないから、右差押えは違法たるを免れない。

(被告の主張に対する反論)
原告は、本件相続税について、b・cの両名またはそのいずれかを納税管理人に選任したことはないし、その旨の追認をしたこともない。原告は、他の共同相続人とともに、昭和三七年五月二五日 d を納税管理人に選任し、同人が本件相続税の申告書を作成したが、その提出にあたり b が納税管理人として署名したのは、同人らの誤解によるものである。被告主張の更正処分に対する不服の申立は右 d の指示によつてなされたもので、その他 b らの行動はすべて右 d の指示のままになされたにすぎない。右 d が更正処分の通知書の交付に立ち会ったことは否認する。また、被告の表見代理の主張は争う。

第三 被告の答弁および主張

一 被告が原告所有の別紙目録記載の物件に対しその主張のような差押え（以下「本件差押え」という。）をしたことは認める。本件差押えに至る経緯は次のとおりである。

日本国籍を有する a が昭和三七年二月二八日横浜市<以下略>において死亡し、同人の母 e は相続を放棄したので、姉 f および原告、妹 g および h の四名が同人の相続人となった。このうち、h は日本に居住していたが、原告を含む他の三人はいずれもアメリカ合衆国に居住していた。

b、cの両名は亡 a の遺言により指定された遺言執行者に就職した者であるが、右両名（以下「bら」という。）は、同年八月三一日右相続人四名の納税管理人たる資格において横浜中税務署長に相続税の申告書を提出した。その申告にかかる税額は相続人一人につき二八二万六、五六〇円であり、いずれも昭和三八年一月二八日までに完納された。

横浜中税務署長は、右申告に対し、昭和四〇年八月三〇日付で、相続人一人につき税額六三八万五、五二〇円の増額更正をするとともに、三一万九、二五〇円の過少申告加算税の賦課決定（以下「本件更正処分」という。）をし、その通知書を同日横浜串区<以下略>ヘルム・ブラザーズ・リミテッド内において b らに交付して送達した（ただし、h に対しては、本人に交付して送達した。）。

原告は、他の相続人三名とともに b らを代理人として、同年十一月一〇日同税務署長に対して本件更正処分に対する異議の申立をし、これが棄却されるや昭和四一年五月一八日被告に対し審査の請求をしたが、被告は、昭和四二年四月二五日これを棄却した。右棄却の決定書および裁決書は、いずれも b らに郵送して送達された。本件更正処分にかかる相続税の納期限は昭和四〇年九月三〇日であつたところ、原告が右期限までにこれを完納しなかつたので、同税務署長は同年一〇月一日その納付の督促状を b らに送付したが、なお納付がされないため、被告において本件差押えをするに至つた。

二 上記のように、本件更正処分および督促状の送達は、b らに交付または郵送してなされたのであるが、これらは、次に求むるとおり、原告に対する送達として効力を有するから、本件差押処分は確定した租税債権に基づき適法になされたもので、原告主張のような違法はない。

(一) bらは原告により本件相続税の納税管理人に選任されていたものである。このことは、原告が日本国内に住居を有しなかつたこと、bらが本件相続税の申告のほか亡aの昭和三七年分所得税の確定申告書をも提出しており(同人の死亡後における申告であるから、法律上は同人の相続人たる原告らに代つて申告したことになる。)しかも、右各申告にかかる税額は、原告らから異議の申出もなく完納されていること、bらは、原告に異議の有無を照会したうえで、その指示に従い本件更正処分に対する異議申立および審査の請求をしていること、原告以外三名の相続人もbらを通じ本件相続税の申告・納付、更正処分に対する不服申立を、その後更正処分にかかる税額を完納していること、bらが亡aの遺言執行者たる立場にあつたことなどの諸般の事情から明らかというべきである。

(二) かりに、原告がbらを納税管理人として選任した事実がないとしても、原告は、本件更正処分通知書および督促状が送達された後、bらを自己の納税管理人として追認した。すなわち、前項記載の諸事情があるうえに、原告とbらとの間には本件更正処分に対する不服申立に基づく審理の過程において数回にわたり文書の往復がなされ、また、原告はbらを通じて自己の言分を述べた書画を提出しているのであるが、これらによれば、bらの権限についてはなんら触れることなく、もつぱら処分の内容(課税標準の額)についての不服を申し述べているのであるから、bらは原告によつて納税管理人たる地位を追認されたものといふことができる。

(三) bらは、亡aの遺言執行者たる資格においても、本件相続税の申告および本件更正処分通知書受領の権限を有していたものである。すなわち、遺言執行者は本件相続財産の管理その他遺言の執行に必要な一切の行為をする権利義務を有し(民法一〇一二条)、相続人は相続財産の管理・処分をなしえない(同法一〇一三条)のに対し、相続人は相続の開始を知つたときから六月以内に相続税の申告をしなければならず(相続税法五五条)、その申告に対しては更正もなされること、また、相続税は相続財産に関する費用として相続財産の負担となる(民法八八五条)ことから考えれば、少なくとも相続財産の分割によつて遺言執行者の任務が終了するまでの間は、相続税の申告をし、かつ、これに対する更正処分の通知書を受領する権限を有すると解すべきである。そして、本件相続財産の一部が分割されたるは昭和四〇年一月二二日であるから、本件更正処分通知書の送達は有効である。

(四) 前記の各主張が理由がないとしても、(一)・(二)項記載の各事実およびbらが本件相続税の申告前からすすんで所轄税務署に出頭して係官から指示を受け、あるいは本件更正処分に対する異議申立後係官の調査に回答したことなどから明らかなように、横浜中税務署長は、bらが原告の代理人として、申告書の提出のみならず、更正処分の通知書を受領する権限を有しているものと信じたのであり、かつ、かように信ずるにつき正当な事由があつたのであるから、表見代理の法理により、本件更正処分通知書の送達は原告に対して効力を有するといふべきである。

(五) かりに、以上の各主張が理由がないとしても、本件更正処分通知書の交付は、原告が自己の納税管理人に選任したと主張し、かつ、本件相続税申告書の作成に関与した公認会計士dの立会のもとになされ、同人はその場で本件更正処分の内容を了知したのであるから、本件更正処分は原告に対して効力を生じたものとして取り扱つてもなんら違法ではない。

第四 証拠関係(省略)

○ 理由

被告が、亡aの相続人たる原告に係る相続税についての更正処分に基づく滞納税額の徴収のため、昭和四三年九月一四日原告所有にかかる別紙目録記載の物件を差し押えたことは当事者間に争いがなく、昭和三七年二月二八日aの死亡により原告とf、g、hの四名が相続人となり、遺言によつて指定されたb、cことiの両名(bら)が遺言執行者となつたこと、原告が横浜中税務署長に右相続税の税額を八二万六、五六〇円と申告したところ、同税務署長は、昭和四〇年八月三〇日税額を九二一万二、〇八〇円(増加税額六三八万五、五二〇円)と更正し、あわせて過少申告加算税三一万九、二五〇円を賦課する処分(本件更正処分)をし、同日その旨の通知書をbらに交付し、さらに、同年一月一日原告に対し右増加税額および加算税額の納付を督促する督促状をbらに郵送したことは、原告において明らかに争わない。

被告は、bらは原告の納税管理人であつたと主張するので案ずるに、いずれも成立に争いのない乙第一、第二号証、同第四ないし第九号証、同第一一号証、甲第二、第四号証、証人d、cことi、jの各証言を総合すると、亡aは戦前から横浜市に居住し、商事会社ヘルム・ブラザーズ・リミテツドの大株主としてこれに関係して

